



平成23年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月13日
上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社
 コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)中村 明
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)佐々木 光昭 (TEL)03(5620)0809
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第2四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第2四半期	2,328	△6.9	280	△10.3	248	△7.7	61	△60.5
22年11月期第2四半期	2,500	△1.9	312	43.5	269	43.4	154	49.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第2四半期	4.18	—
22年11月期第2四半期	10.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第2四半期	13,669	6,902	50.3	471.16
22年11月期	14,335	6,950	48.3	474.47

(参考) 自己資本 23年11月期第2四半期 6,872百万円 22年11月期 6,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年11月期	—	0.00			
23年11月期(予想)			—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,616	△7.8	531	△8.2	471	△6.1	163	△43.0	11.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年11月期2Q	14,600,000株	22年11月期	14,600,000株
②期末自己株式数	23年11月期2Q	13,411株	22年11月期	13,411株
③期中平均株式数（四半期累計）	23年11月期2Q	14,586,589株	22年11月期2Q	14,587,519株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、前第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントと当第2四半期連結累計期間の報告セグメントが同一のため、前年同期比を記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長をもとに企業収益に改善の兆しがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行き厳しい状況が続くものと思われま

す。この様な経済環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が前年同期比171百万円(6.9%)減の2,328百万円、営業利益は前年同期比32百万円(10.3%)減の280百万円、経常利益は前年同期比20百万円(7.7%)減の248百万円、四半期純利益は前年同期比93百万円(60.5%)減の61百万円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

物流事業の売上高は保管料、貸庫料、運送料の減少により前年同期比120百万円減の2,155百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比28百万円減の413百万円となりました。

不動産事業の売上高は不動産賃貸料、雑収入の減少により前年同期比50百万円減の172百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比16百万円減の82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における主な減収要因は、東日本大震災の影響による保管料、運送料の減少と、主力貸倉庫のテナント入替えによる売上高の減少によるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前期末比666百万円減少し13,669百万円となりました。負債は前期末比618百万円減少し6,767百万円、純資産は前期末比48百万円減少し6,902百万円となり、この結果自己資本比率は50.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は83百万円となり期首残高に比べ33百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益107百万円、減価償却費227百万円、災害損失及び災害損失引当金の増加210百万円、法人税等の支払い41百万円、その他負債の減少47百万円などにより営業活動によるキャッシュ・フローは419百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入514百万円、貸付金の回収による収入29百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出39百万円等により509百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金が629百万円減少し、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出363百万円、配当金の支払101百万円により894百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績につきましては平成23年6月27日「業績予想の修正に関するお知らせ」でご報告しました通り、東日本大震災の影響により第2四半期連結累計期間及び通期業績ともに変更をしております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,054	49,277
受取手形及び営業未収入金	293,530	327,988
繰延税金資産	50,027	50,027
その他	91,042	88,876
流動資産合計	517,654	516,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,199,980	5,347,287
機械装置及び運搬具(純額)	227,598	232,303
土地	6,133,249	6,572,536
建設仮勘定	—	1,645
その他(純額)	205,082	222,854
有形固定資産合計	11,765,911	12,376,628
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	24,970	28,014
無形固定資産合計	25,965	29,009
投資その他の資産		
投資有価証券	682,228	694,476
従業員に対する長期貸付金	11,068	11,638
差入保証金	443,004	443,004
会員権	20,703	20,703
繰延税金資産	170,581	176,397
その他	36,767	72,191
貸倒引当金	△4,600	△4,600
投資その他の資産合計	1,359,755	1,413,811
固定資産合計	13,151,632	13,819,449
資産合計	13,669,287	14,335,619

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	99,344	112,508
短期借入金	2,133,454	2,803,583
未払金	53,241	45,816
未払費用	102,948	115,572
未払法人税等	43,634	48,680
未払消費税等	24,362	16,778
前受金	181,305	189,160
災害損失引当金	183,139	—
その他	14,452	10,460
流動負債合計	2,835,884	3,342,560
固定負債		
長期借入金	2,748,593	2,871,533
退職給付引当金	213,927	214,832
役員退職慰労引当金	224,631	214,549
長期預り保証金	733,273	740,405
その他	10,819	1,305
固定負債合計	3,931,245	4,042,624
負債合計	6,767,129	7,385,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,309,139	2,350,201
自己株式	△2,845	△2,845
株主資本合計	6,880,829	6,921,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,217	△972
評価・換算差額等合計	△8,217	△972
少数株主持分	29,546	29,514
純資産合計	6,902,157	6,950,433
負債純資産合計	13,669,287	14,335,619

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,500,032	2,328,695
売上原価	1,871,930	1,758,748
売上総利益	628,101	569,946
販売費及び一般管理費	315,406	289,320
営業利益	312,695	280,626
営業外収益		
受取利息	620	533
受取配当金	2,396	2,396
補助金収入	1,000	600
その他	933	3,180
営業外収益合計	4,949	6,710
営業外費用		
支払利息	48,580	39,061
営業外費用合計	48,580	39,061
経常利益	269,064	248,275
特別利益		
有形固定資産売却益	3,798	74,496
受取和解金	—	17,500
特別利益合計	3,798	91,996
特別損失		
有形固定資産除却損	—	77
有形固定資産売却損	450	—
会員権評価損	4,000	—
貸倒引当金繰入額	3,000	—
災害による損失	—	210,635
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,819
その他	—	11,500
特別損失合計	7,450	233,032
税金等調整前四半期純利益	265,412	107,239
法人税等	110,288	46,163
少数株主損益調整前四半期純利益	—	61,075
少数株主利益	735	31
四半期純利益	154,389	61,044

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265,412	107,239
減価償却費	235,526	227,060
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,226	△904
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36,056	10,082
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	183,139
受取利息及び受取配当金	△3,016	△2,929
支払利息	48,580	39,061
保険返戻金	—	△230
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,348	△74,496
有形固定資産除却損	—	77
会員権評価損	4,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,819
災害損失	—	27,495
売上債権の増減額(△は増加)	18,354	34,457
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,084	△768
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,909	△13,164
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,987	8,192
その他の負債の増減額(△は減少)	△17,098	△47,042
小計	451,599	508,089
利息及び配当金の受取額	3,016	2,929
利息の支払額	△48,735	△39,970
災害損失の支払額	—	△10,839
法人税等の支払額	△167,588	△41,111
法人税等の還付額	9,971	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,263	419,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,629	△39,727
有形固定資産の売却による収入	247,950	514,331
貸付金の回収による収入	2,937	29,569
貸付けによる支出	—	△970
差入保証金の差入による支出	△50,155	—
差入保証金の回収による収入	90	—
長期前払費用の取得による支出	△804	—
その他の支出	△10	△10
その他の収入	—	6,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,377	509,298

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	305,207	△629,789
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△339,670	△363,280
自己株式の取得による支出	△107	—
配当金の支払額	△101,195	△101,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,765	△894,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229,875	33,776
現金及び現金同等物の期首残高	60,954	49,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	290,830	83,054

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年5月31日）

(単位：千円)

項目	物流事業	不動産事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,276,605	223,427	2,500,032	—	2,500,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	2,276,605	223,427	2,500,032	—	2,500,032
営業費用	1,834,469	124,511	1,958,981	228,355	2,187,337
営業利益	442,135	98,916	541,051	(228,355)	312,695

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年5月31日）

当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業所・不動産部及び連結子会社を拠点とし事業活動を行っており、業務の内容、役務の提供方法ならびに類似性に基づき事業を集約し「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

- (1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務
- (2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、仲介及び管理、コンサルテーション業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,155,930	172,764	2,328,695	—	2,328,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,155,930	172,764	2,328,695	—	2,328,695
セグメント利益	413,283	82,734	496,018	△215,391	280,626

(注) 1 セグメント利益の調整額△215,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。